

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 4月 27日

上 場 会 社 名 日立建機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6305

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長

東京都

氏 名 西谷 俊一 TEL (03) 3830 - 8065

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 27日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社における当社の株式保有比率: 52.9 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	328,854	2.7	9,892	63.3	4,947	23.2
12年 3月期	320,127	9.7	6,056	48.2	4,016	32.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	3,195	-	22	23	-	-	3.7	1.3
12年 3月期	1,530	19.0	10	64	-	-	1.7	1.1

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 655百万円 12年 3月期 1,764百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 3月期 143,732,595株 12年 3月期 143,736,252株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年 3月期	372,718	80,141	21.5	557	55
12年 3月期	369,678	91,282	24.7	635	13

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 143,737,453株 12年 3月期 143,722,072株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	19,446	7,287	12,110	51,709
12年 3月期	28,388	12,137	11,025	50,314

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	165,000	1,400	400
通 期	342,000	8,000	3,900

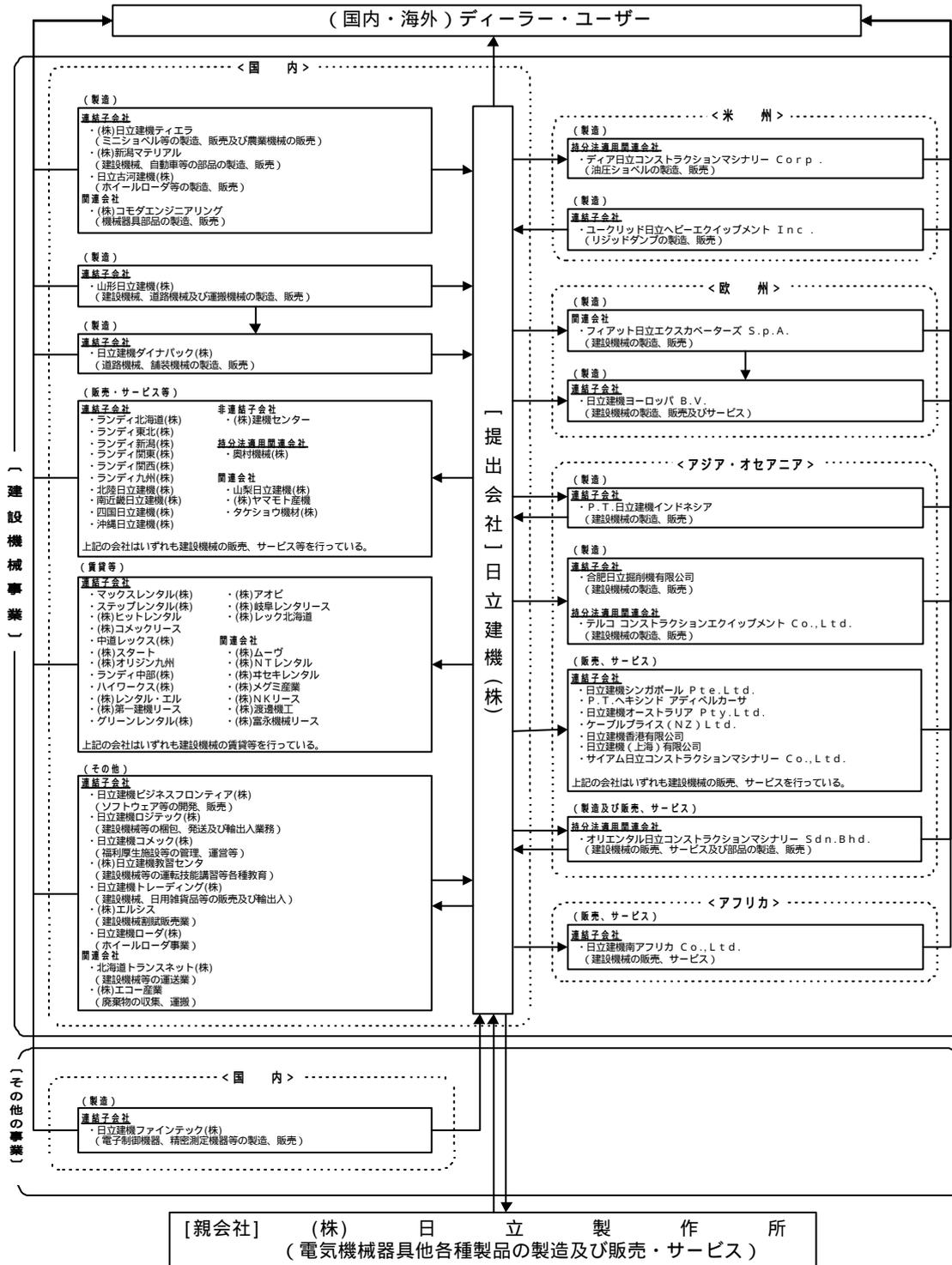
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円13銭

添付資料

1. 企業集団の状況

当連結グループは、提出会社、親会社、子会社 51 社及び関連会社 18 社で構成され、建設機械の製造・販売・サービスを主な事業の内容とし、更に電子制御機器の製造・販売を行っている。

尚、当年度より建設機械事業において日立古河建機(株)、サイアム日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.、その他3社を連結子会社とし、テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.を持分法適用会社としている。当連結グループの事業の系統図は次のとおりである。



(注) → 製品、部品及びサービスの流れ

2. 経営方針

経営の基本方針

日立建機グループは、豊かな大地、豊かな街を未来へ・・・をスローガンに、快適な生活空間づくりに貢献します。

- * 「機械」を進化させ、「ひと」と「作業」の関係をより快適に、より高度に、より効率的なものにします。
- * お客さまに新しい価値をもたらす、独創的な技術・商品・サービスを継続的に開発し、提供すると共に、お客さまの関心事に対して、トータルソリューションを提供します。
- * 安定的に利益を維持し、環境との調和、社会貢献、文化活動など広く社会との共生を図り、良識ある企業市民として行動します。

また、当年度においては、「世界の総合建機メーカーとして確固たる市場地位を築き上げる」ことを最重要課題に、連結経営を重視した協力体制の構築やITを駆使した「情報経営」・「全体経営」・「超高速経営」に取り組んで参りました。

利益配分に関する基本方針

将来の事業計画、財務状況、収益性を考慮しつつ、安定配当を維持することを基本にしていますが、同時に業績にリンクした利益還元につとめる考えです。内部留保金につきましては、競争力確保のため、技術開発及び生産設備の合理化、国内外の子会社の育成等に有効に活用して参ります。

中期経営計画「JUMP-UP 30 for 21」

当社グループは1998年度から、「需要創造」・「国際事業の高度化」・「生産性の向上」・「財務体質の強化」という4つの基本戦略を掲げ、2001年度までの中期経営計画を展開しています。米国経済の減速や日本経済の停滞など、市場環境が大幅に悪化しており、売上高・利益目標の期限内達成は難しい状況にありますが、顧客ニーズの変化・グローバル化・情報化などに対応するための戦略・施策をほぼ計画通り推進し、経営体質の改善、特に損益分岐点の引下げについては計画値を上回るスピードで改善してきております。

*需要創造

- ・ 世界初“eシヨベル”ZAXISの発売
2000年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日経産業新聞賞に輝いた“eシヨベル”ZAXISシリーズを発売しました。2000年6月に発売した標準機3モデルを皮切りに、需要が拡大している後方小旋回、後方超小旋回機などを加え、2001年3月までに合計13モデルを計画どおりに市場導入しています。ZAXISシリーズはお客さまからご好評をいただき、収益性やシェアの改善など大きな成果をあげています。
- ・ トータルソリューションビジネス
お客さまのニーズにお応えするために、信頼性の高い製品を供給するだけでなく、多様な商品とサービスを組み合わせ、フルメンテナンスサービス、ファイナンス、保険、中古車などをパックにしたZAXISバリューパック商品等を開発し、成果をあげています。また、会員制ウェブ・サービス「ZaxisNet」を開始し、e-Service・e-Shop・経営サポート情報提供・建設業向けソフトウェア販売などのサービスメニューの拡充を進めています。さらに、お客さま同士での問題解決やビジネスチャンスなどが得られる情報交換、繋がり場の提供するなど、さまざまなビジネスモデルを開発・提案しています。
- ・ 環境事業
企業活動が地球環境に及ぼす影響を最小限にとどめたいと考えています。当社は、環境リサイクル製品や応用製品のラインアップに加え、環境システム提案事業の強化を図っています。また、環境ベンチャー企業とのビジネスパートナーシップの構築を進め、リサイクルシステムの開発・提案により、幅広いソリューションを提供し、それぞれの現場レベルのニーズにお応えしていきます。
- ・ レンタル事業
お客さまのご要望にお応えするため、メーカーの良さや地場業者との協調体制を重視したレンタルネットワークの拡充とITを活用したレンタル業の近代化、効率化を進めています。2000年度には新たに3社を加え、当社の直系レンタル会社は15社、92拠点となり、売上高を伸長させています。
- ・ 応用製品事業
建設機械フルライン製品の充実に加えて、建設機械をベースに多様なお客さまのニーズや土木建設を

超えた様々な用途に応じた応用製品の開発と、お客様や現場の要求に素早く対応できる業種別営業体制を築き、大きな成果をあげています。

・再生部品事業

油圧機器の再生に加え、エンジンと電装品の再生・販売を開始するなど、中古部品・再生部品販売事業を強化し、建設機械のリニューアル事業にも着手しています。

・非建機分野事業

当社子会社の日立建機ファインテック（株）では、建設機械製造で当社が培ってきた超音波非破壊検査技術・電子技術をコア技術として、FA 製品・非破壊検査装置の開発・製造・販売を行っています。

半導体・光、磁気ディスクなどの研究や開発用検査装置および生産ラインのイールドマネジメントツールとして、超音波探査映像装置 mi-scope シリーズ、ワイドエリア AFM（原子間力顕微鏡）WA200 などご好評をいただいています。

また、日立建機の情報部門として十分な経験を積んだ日立建機ビジネスフロンティア（株）では、最先端の IT と実践的なソリューションを提供してきた豊富な経験をもとに、ハイスピード・ハイクオリティ・ハイコストパフォーマンスの 3 つの条件を課しながら、お客様の要件を的確に分析・判断し、ERP・SFA などのソリューションで企業に劇的な革新をもたらすシステムを提供します。

*国際事業の高度化

・欧州事業

フィアットの建機・農機部門である CNH グローバル社との欧州における合弁事業を 2002 年 6 月で解消することになりました。当社は、合弁解消後直ちに、欧州の製造・販売拠点である日立建機ヨーロッパ社を中心に、独自の販売網を整備し、2003 年 1 月から当社独自の製品をフルラインで、欧州・中近東・アフリカへ展開する考えです。一方、製造についても、日立建機ヨーロッパ社を中心に日立建機グループの力を結集し、生産体制の整備を進めていきます。取り扱い製品は、クローラ式油圧ショベル、ホイール式油圧ショベル、ミニショベル、クローラクレーン、ダンプトラックなどの当社製品に加え、共同開発を含む当社グループのホイールローダ、バックホウローダ、スキッドステアローダなど、優秀な製品をフルラインで揃えていきます。

・ホイールローダ事業の展開

既に TCM（株）・日立古河建機（株）との提携により、共同モデルなどの製品開発・原価低減・生産性向上などの施策を推進していますが、将来のホイールローダ事業の展開に備え、2000 年 7 月に当社 100% 出資の持株会社日立建機ローダ（株）を設立しています。そしてこの度、アメリカのディア&カンパニー（ディア社）と日本において折半出資によるホイールローダに関する合弁会社を設立することで合意しました。今後、日立建機ローダ（株）にディア社の資本を受入れ、ディア社との関係を深化させ、ホイールローダ分野におけるグローバルアライアンスを形成し、ホイールローダ事業の世界展開を進めてまいります。

・大型機の海外事業展開

マイニング分野強化の一環として、ユークリッド日立ヘビーイクイップメント社を完全子会社化し、さらに、アジア・オセアニア地域における当社販売子会社の取扱い製品のフルライン化のため、アーティキュレートダンプ・トラックに関して、南アフリカの Bell 社と販売提携に合意しました。これによりリジッドダンプ・トラック、アーティキュレートダンプ・トラックと大型油圧ショベルとのパッケージ販売を推進しております。一例をあげますと、タイ電力公社から大型油圧ショベル・リジッドダンプ・保守サービスなどをパッケージとした大口契約を受注するなど、実績をあげています。

・海外販売網の強化

タイのサイアム日立コンストラクションマシナリー社株式の過半数を取得しました。これにより当社の海外連結販売関連会社は 9 社となり海外における販売網が一層強化されました。

・世界最適地調達、世界最適地生産の推進

当社では、グローバルでの製品力・競争力を高めるために、現地開発力の強化や仕様の世界統一化などを進めています。今後も世界最適地からの相互調達及び世界最適地生産を一層推進して参ります。

*生産性の向上

- ・製造部門では、JIT(Just In Time)・オーダーエントリーシステム・お客様への直送システムによる生産効率の向上につとめるとともに、3次元CADを中心とした開発効率の向上を図っています。コンピュータ上での3次元プロダクトモデルやバーチャルヒューマンなどの活用により、開発・設計だけにとどまらず、製造・試験・営業資料の作成に至るまで、従来に比べ約1.7倍/人の効率化を果たしています。
- ・販売・サービス部門では、お客様のご要望にスピーディーにお応えするため、ITを活用して業務の抜本的な改革を進めています。昨年10月には民間調査会社の「IT経営度ランキング」で当社は第2位に選ばれましたが、販売部門では動画などの映像を使つての製品説明や、見積書・提案書が作成できるSPS(Sales Promotion System)及び、戦略的提案営業をサポートするSPM(STAR Process Management)などにより営業効率を向上させています。またサービスでは、作業効率の改善や資材費の低減を図るS-VEC(Service Value Engineering for Customers)を推進し、また、機械診断システムHDS(Home Doctor Support System)の活用により、絶え間ない生産性向上を追求しています。さらに、一層の資材費低減を図るため、PRP(Procurement Renewal Project)活動も開始しました。

*財務体質の強化

当年度に、国内コミットメントライン(150億円枠)を導入し、43億円の短期借入金返済をおこなうなど、有利子負債を前年度末比で約50億円(連結70億円)削減しました。海外では東南アジアの関連会社5社向けにアセアンファシリティ(5千万ドル枠)を設定しました。これにより調達コストの低減ができ、安定した現地通貨建ての借入及び資金需要増加時にスムーズに対応できる借入枠の確保ができました。

債権流動化については、受取手形証券化プログラムを設定し、当期末流動化残高は484億円になりました。さらに、2001年2月にキャッシュフロー改善のためのプロジェクト(Cプロジェクト)を設立し、2002年9月までに、売掛債権と棚卸資産の25%圧縮(2000年9月末残高比)を目指します。

経営管理組織の整備等に関する施策

・執行役員制の導入

当社は、経営の一層の効率化とスピードアップを図る為、執行役員制を導入します。少人数の取締役会とし、経営全般にわたる意思決定の効率化を行なうとともに、大幅な権限委譲を図り、さらなるスピード経営を実現して参ります。

会計制度の変更

当年度から会計制度の変更点として「時価会計の導入」と「退職給付会計」を実施しました。退職給付会計では、過去勤務債務の積立不足額51億円(連結67億円)を当年度から5年間で償却する計画です。

3. 経営成績

当期の概況

国内経済においては、当初回復の兆しが見えたものの持続的回復には至らず、公共工事及び民間建設工事が共に低調に推移し、完全失業率も過去最高水準となるなど、一転して減速感が強まって参りました。また海外においては、欧州・アジアの需要は伸長しましたが、北米需要の減速や前半の円高・ユーロ安などがあり、建設機械事業をとり巻く環境は依然厳しい状況が続きました。

このような情勢のなかで当社は、中期経営計画「JUMP-UP 30 for 21」の下、世界最先端のe-ショベル「ZAXIS」シリーズを発売するなど、長年培ってきたIT(Information Technology)を製品に注ぎ込むとともに、生産性の向上、営業戦力の拡充にも活かすことにより、経営の変革とスピードの向上に取り組んで参りました。また、欧州事業において、CNH社との合併を解消することになりましたが、出資金について、出資時との為替差損相当額を特別損失として認識しなければならなくなったことなどで、約32億円の損失が発生しました。

この結果、連結売上高は3,288億5千4百万円(前年度比103%)、となり、経常利益も49億4千7

百万円（前年度比 123%）と増加しましたが、当期利益は 31 億 9 千 5 百万円（前年度比 %）となりました。また、単独売上高は、国内需要の予想を上回る減退により、前年度並みの 2,246 億 1 千 7 百万円（前年度比 100%）にとどまりましたが、トータルコストダウンの実現などにより、経常利益は 67 億 2 千 6 百万円（前年度比 217%）と大幅に増加いたしました。当期利益は、上述の為替評価損相当額や有価証券評価損など特別損失の計上により、11 億 6 千 5 百万円（前年度比 65%）となりました。

連結決算において、日立建機グループでは建設機械関連事業が大部分を占めるため、セグメント情報は割愛させて載いておりますが、連結対象会社の経営環境は親会社と同様であり、業績もほぼ連動しているため、ここでは従来通り単独決算における主要営業品目別の概況をご説明します。

・油圧ショベル

油圧ショベルは、国内においては、ZAXIS シリーズの発売を皮切りに、今後大きな需要が見込まれる後方小旋回型油圧ショベル・後方超小旋回型油圧ショベルを相次いで投入してラインアップの充実を図る等、積極的な製品展開を行ってまいりましたが、需要の急速な減退と需要構造の変化等により前年度を下回りました。輸出も、欧州では好調に推移したものの、最大の市場である北米において、景気減速に伴って需要が落ち込み、前年度を下回りました。

なお、新製品につきましては、ZAXIS シリーズ等合計 21 機種を発売いたしました。

この結果、油圧ショベルの売上高は前年度比 93% の 1,005 億 6 千 4 百万円となりました。

・ミニショベル

ミニショベルは、国内においては、市場ニーズを捉えた超小旋回型及び後方超小旋回型を発売しましたが、住宅着工の減少等により売上高は前年度を下回りました。海外は、好調に推移した欧州に加え、昨年度から市場展開を図った北米において飛躍的な伸びを見せ、前年度を大きく上回りました。

なお、新製品につきましては、後方超小旋回型ミニショベル等合計 3 機種を発売いたしました。

この結果、ミニショベルの売上高は前年度比 111% の 199 億 1 千 2 百万円となりました。

・クローラークレーン・基礎工事事用機械

クローラークレーン・基礎工事事用機械は、国内においては、公共工事及び民間建設工事の減少により、前年度を下回りましたが、海外は、北米向け輸出の伸長等により、前年度を上回りました。

この結果、クローラークレーン・基礎工事事用機械の売上高は前年度比 104% の 63 億 6 千万円となりました。

・ホイールローダ

ホイールローダは、国内外における提携関係の強化と積極的な販売活動が奏効し、国内、輸出共に前年度を上回りました。新製品につきましては、ステップインローダ等合計 7 機種を市場投入いたしました。

この結果、ホイールローダの売上高は前年度比 103% の 48 億 2 千万円となりました。

・産業システム関連製品他

建機応用製品は、多様な市場ニーズを的確に捉えた製品開発により好調に推移しました。フルライン製品も、国内外の提携関係と当社グループ各社との連携により、ラインアップの拡充を図り、前年度を上回りました。また将来の主要分野として当社が注力している環境関連の製品につきましても、新機種の発売にあわせて、コンサルティングの充実と積極的な販売活動に取組み、前年度を上回りました。

なお、新製品につきましては、建設廃材リサイクルのための自走式クラッシャ等合計 6 機種を市場投入いたしました。

この結果、産業システム関連商品の売上高は前年度比 111% の 594 億 7 千 5 百万円となりました。

・サービス

サービスは、国内においては、VEC(Value Engineering for Customers)の技法を取り入れた S-VEC 活動を推進すると共に、ZAXIS の情報機能を活かしたトータルソリューションの提供等、積極的な展開を図りましたが、国内外共に需要が減退したことにより、前年度を下回りました。

この結果、サービスの売上高は前年度比 98% の 335 億 4 千 2 百万円となりました。

・連結キャッシュフローの状況

当期のキャッシュフローについては、営業活動によるキャッシュフロー 194 億円、投資活動によるキャッシュフローが 73 億円、財務活動によるキャッシュフローが 121 億円となり、その結果、現金、及び現金同等物の期末残高は 517 億円と前期に比べ 14 億円増加となりました。

・当年度に決定又は発生した重要な事実の概要

「C N H 社との合併解消」

フィアットの建機・農機部門であるCNHグローバル社との欧州における合併会社(持分法適用会社)フィアット日立エクスカバーターズ社(イタリア・トリノ)を、2002年6月で合併解消し、これにより念願の独自展開を実現できることになりました。

「子会社の清算」

国内環境の変化に対応した販売・サービス・レンタル組織の再構築の一環として、当社の子会社である四国日立建機株式会社、北陸日立建機株式会社及び株式会社建機センターの3社の清算を決議いたしました。

次期の見通し

今後の経済動向を見ますと、設備投資には増加が見られるものの、個人消費や民間建設工事に回復の動きは見られず、雇用情勢も依然として厳しいことから、デフレに陥る懸念も強く、さらには米国経済の減速に伴う輸出環境の悪化により、景気は再び後退局面に入るおそれも出てきています。加えて、建設機械業界は、世界的な競争の激化と再編の渦中にあり、当社をとり巻く環境は、より一層厳しいものとなることが予想されます。

このような情勢のなかで、当社は、「JUMP-UP 30 for 21」の最終年に向けて、ITを駆使した経営のさらなる効率化とスピードの向上を図ると共に、国内はもとより、海外も含めたグローバルな視点で、開発・生産体制の強化と販売・レンタル・サービス網の再構築に取り組み、新たな施策の展開をもって、世界企業としての発展を期する所存であります。

上記背景を踏まえ、2002年3月期の業績は、連結売上高3,420億円(前年度比104%)、経常利益80億円(前年度比162%)、当期利益39億円(前年度比%)を予想しております。また単独では、売上高2,440億円(前年度比109%)、経常利益70億円(前年度比104%)、当期利益31億円(前年度比266%)を予想しています。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル115円、1ユーロ105円を前提としています。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度	前年度	前年度 比較増減	科 目	当年度	前年度	前年度 比較増減
	平成13年 3月31日 現在	平成12年 3月31日 現在			平成13年 3月31日 現在	平成12年 3月31日 現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1. 現金及び預金	30,479	41,310	10,831	1. 支払手形及び買掛金	77,942	71,957	5,985
2. 受取手形及び売掛金	114,912	118,460	3,548	2. 短期借入金	43,426	44,212	786
3. 有価証券	9,909	10,687	778	3. 一年以内に償還予定の社債	20,000	0	20,000
4. たな卸資産	71,174	62,345	8,829	4. 未払法人税等	3,994	1,660	2,334
5. 繰延税金資産	4,874	2,041	2,833	5. 割賦未実現利益	1,772	4,448	2,676
6. その他の流動資産	18,694	5,004	13,690	6. 割賦前受利息	1,322	2,438	1,116
7. 貸倒引当金	4,203	3,270	933	7. その他の流動負債	36,784	25,664	11,120
流動資産合計	245,839	236,577	9,262	流動負債合計	185,240	150,379	34,861
固定資産				固定負債			
(1) 有形固定資産				1. 社債	70,000	90,000	20,000
1. 建物及び構築物	27,749	28,782	1,033	2. 長期借入金	7,891	8,317	426
2. 機械装置及び運搬具	23,423	23,410	13	3. 繰延税金負債	1,216	29	1,187
3. 土地	30,365	30,030	335	4. 退職給与引当金	-	17,951	17,951
4. 建設仮勘定	542	612	70	5. 退職給付引当金	13,756	-	13,756
5. 工具器具及び備品	4,204	4,319	115	6. 連結調整勘定	112	114	2
有形固定資産合計	86,283	87,153	870	7. その他の固定負債	10,644	6,530	4,114
(2) 無形固定資産				固定負債合計	103,619	122,941	19,322
1. その他の無形固定資産	2,866	2,972	106	負債合計	288,859	273,320	15,539
無形固定資産合計	2,866	2,972	106				
(3) 投資その他の資産				(少数株主持分)			
1. 投資有価証券	26,210	20,714	5,496	少数株主持分	3,718	5,076	1,358
2. 従業員に対する長期貸付金	1,540	404	1,136				
3. 繰延税金資産	4,754	4,136	618	(資本の部)			
4. その他の投資その他の資産	5,997	7,626	1,629	資本金	22,199	22,199	0
5. 貸倒引当金	771	55	716	資本準備金	21,727	21,727	0
投資その他の資産合計	37,730	32,825	4,905	連結剰余金	38,262	47,368	9,106
固定資産合計	126,879	122,950	3,929	その他有価証券評価差額金	871	-	871
為替換算調整勘定	-	10,151	10,151	為替換算調整勘定	2,913	-	2,913
				自己株式	5	12	7
				資本合計	80,141	91,282	11,141
資産合計	372,718	369,678	3,040	負債、少数株主持分及び資本合計	372,718	369,678	3,040

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務

当年度 百万円	前年度 百万円
116,447	109,638
1,367	4,068

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 年 度 〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕	前 年 度 〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕	前 年 度 比
			%
売 上 高	328,854	320,127	103
売 上 原 価	248,432	244,552	102
割賦販売利益繰延前売上総利益	80,422	75,575	106
割賦販売利益繰延差額	2,676	1,572	170
売 上 総 利 益	83,098	77,147	108
販売費及び一般管理費	73,206	71,091	103
営 業 利 益	9,892	6,056	163
営業外収益			
1. 受 取 利 息	773	792	98
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	1,935	1,638	118
3. 受 取 配 当 金	100	68	147
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	655	1,764	37
5. そ の 他	4,007	2,696	149
営業外収益合計	7,470	6,958	107
営業外費用			
1. 支 払 利 息	4,460	3,897	114
2. た な 卸 資 産 処 分 損	572	343	167
3. 為 替 差 損	2,999	300	1,000
4. そ の 他	4,384	4,458	98
営業外費用合計	12,415	8,998	138
経 常 利 益	4,947	4,016	123
特 別 利 益	0	0	-
特 別 損 失			
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額	1,346	-	-
2. 投資有価証券評価損	3,178	-	-
3. 構造改善費	1,727	-	-
特別損失合計	6,251	0	-
税金等調整前当期純利益	-	4,016	-
税金等調整前当期純損失	1,304	-	-
法人税、住民税及び事業税	5,116	2,915	176
法人税等調整額	2,791	138	-
少数株主損失	434	291	149
当 期 純 利 益	-	1,530	-
当 期 純 損 失	3,195	-	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 年 度 〔自平成12年4月 1日〕 至平成13年3月31日	前 年 度 〔自平成11年4月 1日〕 至平成12年3月31日	比 較 増 減
連結剰余金期首残高			
1. 連結剰余金期首残高	47,368	40,840	6,528
2. 過年度税効果調整額	-	6,439	6,439
連結剰余金期首残高合計	47,368	47,279	89
連結剰余金増加高			
持分法適用関連会社増加に伴う剰余金増加額	0	43	43
連結剰余金増加高合計	0	43	43
連結剰余金減少高			
1. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高	4,846	493	4,353
2. 持分法適用関連会社増加に伴う剰余金減少高	106	0	106
3. 配 当 金	862	862	0
4. 取 締 役 賞 与	97	129	32
連結剰余金減少高合計	5,911	1,484	4,427
当期純利益	-	1,530	1,530
当期純損失	3,195	-	3,195
連結剰余金期末残高	38,262	47,368	9,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度	前年度
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	-	4,016
税金等調整前当期純損失	1,304	-
2. 減価償却費	10,474	10,179
3. 貸倒引当金の増加額	1,651	713
4. 受取利息及び受取配当金	873	860
5. 支払利息	4,460	3,897
6. 持分法による投資利益	655	1,764
7. 受取手形及び売掛金の減少額	5,464	10,898
8. たな卸資産の増減額	5,816	2,003
9. 支払手形及び買掛金の増加額	1,908	1,492
10. 投資有価証券評価損	3,178	-
11. その他	3,749	1,185
小 計	22,236	31,759
12. 法人税等の支払額	2,790	3,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,446	28,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	6,821	9,244
2. 投資有価証券の取得による支出	2,341	2,797
3. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	70
4. 定期預金への預入れ	1,391	0
5. 定期預金の償還	716	0
6. 有価証券の取得による支出	600	0
7. 有価証券の売却による収入	600	0
8. 利息及び配当金の受取額	873	860
9. 持分法適用会社よりの配当金受取額	145	393
10. その他投資に関する支出(純額)	1,532	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,287	12,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減額	3,060	7,160
2. 長期借入れによる収入	2,607	4,325
3. 長期借入金の返済による支出	6,538	3,778
4. 利息の支払額	4,506	3,843
5. 親会社による配当金の支払額	862	862
6. 少数株主への配当金の支払額	8	20
7. 少数株主への株式の発行による収入	250	323
8. 自己株式による支出入	7	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,110	11,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	834
現金及び現金同等物の増加額	43	4,392
現金及び現金同等物期首残高	50,314	43,683
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,352	2,239
現金及び現金同等物期末残高	51,709	50,314

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	期末残高	期首残高
現金及び預金勘定	30,479	41,310
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	21,905	9,004
合 計	52,384	50,314

連結貸借対照表の1.現金及び預金勘定には、預入期間3ヶ月を超える定期預金 675百万円が含まれている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社数 50 社

(1) 主要な連結子会社

(株)日立建機ティエラ

P.T.日立建機インドネシア

山形日立建機(株)

日立建機シンガポールPte.,Ltd.

ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.

合肥日立掘削機有限公司

日立建機ヨーロッパB.V.

(2) 新規連結子会社

日立古河建機(株)

(株)岐阜レンタリース

(株)レック北海道

サイアム日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.

(株)アオビ

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社 5 社

(1) 主要な持分法適用会社

ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.

(2) 新規持分法適用会社

テルコ コンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.

(3) 除外持分法適用会社

フィアット日立エクスカベーターズS.p.A

サイアム日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.

P.T.ヘキシンド アディペルカーサ

日立建機南アフリカ Co.,Ltd.

合肥日立掘削機有限公司

P.T.日立建機インドネシア

日立建機(上海)有限公司

サイアム日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.

日立建機香港有限公司

上記 8 社はいずれも決算日は 1 2 月 3 1 日である。連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

時価のないもの：主として移動平均法に基づく原価法により評価している。

(2) たな卸資産

主として移動平均法又は個別法に基づく低価法により評価している。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法を採用している。

(4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。尚、会計基準変更時差異(6,728百万円)については、5年による按分額を費用処理している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

当年度中に確定した利益処分に基づいている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

1. 当年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。

2. 当年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。

3. 当年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当年度)	(前年度)
取得価額相当額	12,545 百万円	8,929 百万円
減価償却累計額相当額	4,446	3,842
期末残高相当額	8,099	5,087

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当年度)	(前年度)
1 年 以 内	2,869 百万円	2,134 百万円
1 年 超	6,763	3,760
合 計	9,632	5,894

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当年度)	(前年度)
支払リース料	2,696 百万円	2,149 百万円
減価償却費相当額	2,538	1,931
支払利息相当額	201	189

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- ・ 利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息各期への配分方法については利息法によっている。

オペレーティング・リース取引

1. 借主側

(1) 未経過リース料

	(当年度)	(前年度)
1 年 以 内	12,400 百万円	9,192 百万円
1 年 超	2,7183	1,9311
合 計	39,583	28,503

2. 貸主側

(1) 未経過リース料

	(当年度)	(前年度)
1 年 以 内	4,665 百万円	4,247 百万円
1 年 超	7,816	7,938
合 計	12,481	12,185

5. 有価証券関係

当年度

(1) 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当年度（平成13年3月31日現在）		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの）			
株 式	3,132	4,996	1,864
債 券			
社 債	9	10	1
そ の 他	0	0	0
小 計	3,141	5,006	1,865
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの）			
株 式	1,789	1,422	367
債 券	0	0	0
そ の 他	0	0	0
小 計	1,789	1,422	367
合 計	4,930	6,428	1,498

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 年 度
	（平成13年3月31日現在）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
店頭売買株式を除く非上場株式	2,458
非上場外国債券	1,500
マネー・マネージメント・ファンド	9,909
合 計	13,867

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
社 債	0	0	0	1,000
そ の 他	0	0	0	0
合 計	0	0	0	1,000

前年度

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	1,683	1,994	311
債 券	0	0	0
そ の 他	0	0	0
小 計	1,683	1,994	311
固定資産に属するもの			
株 式	2,582	2,994	412
債 券	9	10	1
そ の 他	0	0	0
小 計	2,591	3,004	413
合 計	4,274	4,998	724

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		前 年 度
流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	9,004百万円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式 非 上 場 外 国 債 券	17,623百万円 500百万円

6. デリバティブの契約額等、時価及び評価損益

当年度

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価差額
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売				
	米ドル	19,298	0	21,069	1,771
	ユーロ	6,096	0	6,595	499
合計		-	-	-	2,270

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてある。

前年度

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価差額
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売				
	米ドル	10,227	0	10,038	189
	ユーロ	3,418	0	3,217	201
	オランダギルダー	14	0	14	0
	買				
	米ドル	2,327	0	2,356	29
ユーロ	1,021	0	1,036	15	
合計		-	-	-	434

(注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用している。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価差額
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	4,200	4,200	10	10
	合計	4,200	4,200	10	10

(注) 時価は、金利スワップ取引を締結している金融機関より提示された価格によっている。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の国内子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

退職給付引当金	13,756百万円
---------	-----------

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

会計基準変更時差異の費用処理額	1,346百万円
-----------------	----------

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	4.1%（加重平均） 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの残存年数に基づいて設定している。
期待運用収益率	5.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年～23年 発生した連結会計年度の翌期以降に従業員の平均残存勤務年数以内での定額法による費用処理を行うことにしている。
会計基準変更時差異の処理年数	5年

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)、当年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)共、当連結グループは、一セグメントの売上高、営業利益、資産のいずれについても、全セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日			前年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		
	売上高	営業利益	資産	売上高	営業利益	資産
日本	273,718	11,222	328,556	264,885	4,898	314,163
アジア	31,586	2,533	35,531	30,973	2,889	34,961
その他	51,922	1,214	43,535	45,031	1,905	41,490
小計	357,226	12,541	407,622	340,889	5,882	390,614
消去又は全社	28,372	2,649	34,904	20,762	174	20,936
合計	328,854	9,892	372,718	320,127	6,056	369,678

(注) 各所在地の売上高には、所在地別間内部売上高を含む。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合
北米	49,260	15.0%	54,481	17.0%
アジア	37,195	11.3	37,462	11.7
その他	59,097	18.0	50,089	15.7
海外売上高計	145,552	44.3	142,032	44.4
連結売上高	328,854	100.0	320,127	100.0

(注) 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

9. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有（被 所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都 千代田区	百万円 281,754	電気機械器具他 各種製品の製造 及び販売・サービス	% 被所有 直接 53.3 間接 1.6	人 兼任 2	当社製品の 販売及び 部品の仕入	社債の 被保証	百万円 20,000	-	百万円 20,000

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

平成8年度において当社が発行した第1回・第2回無担保社債に親会社の保証が付されているものである。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有（被 所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	デイア日立 コンストラクション マシナリー Corp.	アメリカ ノース カロライナ州	千米ドル 58,800	建設機械の製造 販売等	% 所有 直接 50.0	人 兼任 2 出向 1	当社製品 及び部品の 供給等	建設機械 及び部品の 販売	百万円 22,952	売掛金	百万円 12,918

(注) 1. 取引金額及び売掛金残高には大手商社経由取引分が含まれている。

2. 取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については商社経由のために発生した消費税等を含んで表示している。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

販売価格は現地市場価格及び輸出品価格である。

(3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有（被 所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	日立 キャピタル株	東京都 港区	百万円 9,459	金融サービス 事業等	% 所有 直接 - 被所有 直接 0.1	人 なし	当社製品の リース及び 当社の取引 先に対する 支払業務の 委託	建設機械 の販売 当社の取引 先に対する 支払業務の 委託	百万円 33,188 15,051 380	売掛金 買掛金 未払金	百万円 2,080 6,463 86

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

仕入価格は市場の実勢価格により決定している。

2. 取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含んで表示している。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 4月 27日

上場会社名 日立建機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6305

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長

東京都

氏名 西谷 俊一

TEL (03) 3830 - 8065

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	224,617	0.2	10,493	143.9	6,726	116.7
12年 3月期	225,146	6.0	4,302	52.0	3,104	41.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	1,165	34.7	8	10	-	1.3	2.3	3.0
12年 3月期	1,784	57.6	12	41	-	2.0	1.1	1.4

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 143,748,517 株 12年 3月期 143,748,517 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				
13年 3月期	6	00	3	00	862	74.0	0.9
12年 3月期	6	00	3	00	862	48.3	0.9

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
13年 3月期	289,020		92,391		32.0	642	73
12年 3月期	284,447		92,211		32.4	641	48

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 143,748,517 株 12年 3月期 143,748,517株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	115,600	1,800	600	3	00	-
通期	244,000	7,000	3,100	-	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 57 銭

10. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度 平成13年 3月31日 現在	前年度 平成12年 3月31日 現在	前年度 比較増減	科 目	当年度 平成13年 3月31日 現在	前年度 平成12年 3月31日 現在	前年度 比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1. 現金及び預金	18,089	28,565	10,476	1. 支払手形	4,239	4,809	569
2. 受取手形	17,083	32,059	14,975	2. 買掛金	49,512	43,242	6,270
3. 売掛金	58,914	53,135	5,778	3. 短期借入金	5,008	9,513	4,505
4. 有価証券	9,909	10,635	726	4. 一年以内に償還予定の社債	20,000	0	20,000
5. たな卸資産	30,739	29,123	1,616	5. 未払金	3,960	3,112	848
6. 短期貸付金	28,258	13,281	14,977	6. 未払法人税等	3,166	847	2,319
7. 繰延税金資産	3,844	1,200	2,643	7. 未払費用	5,724	5,709	14
8. その他	3,694	1,694	2,000	8. 割賦未実現利益	1,165	3,882	2,717
9. 貸倒引当金	3,140	2,750	390	9. 割賦前受利息	701	2,151	1,449
流動資産合計	167,394	166,945	448	10. その他	12,128	6,831	5,296
固定資産				流動負債合計	105,606	80,100	25,506
(1) 有形固定資産				固定負債			
1. 建物	16,802	17,895	1,093	1. 社債	70,000	90,000	20,000
2. 構築物	4,325	4,679	353	2. 長期借入金	1,355	1,803	448
3. 機械及び装置	9,810	10,535	724	3. 退職給与引当金	-	14,943	14,943
4. 車両及び運搬具	73	94	21	4. 退職給付引当金	12,889	-	12,889
5. 工具器具及び備品	2,428	2,674	246	5. 役員退職慰労引当金	1,287	-	1,287
6. 土地	28,766	28,391	375	6. その他	5,489	5,388	100
7. 建設仮勘定	73	57	15	固定負債合計	91,022	112,135	21,113
有形固定資産合計	62,280	64,329	2,048	負債合計	196,628	192,235	4,393
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア	564	606	41				
2. その他	1,358	196	1,161				
無形固定資産合計	1,922	802	1,119				
(3) 投資その他の資産				(資本の部)			
1. 投資有価証券	6,374	5,614	759	資本金	22,199	22,199	0
2. 関係会社株式	36,282	30,331	5,951	資本準備金	21,726	21,726	0
3. 関係会社出資金	4,370	4,370	0	利益準備金	2,110	2,015	95
4. 繰延税金資産	5,535	5,813	278	その他の剰余金			
5. その他	5,320	6,779	1,459	1. 任意積立金	43,901	36,905	6,996
6. 貸倒引当金	460	50	410	2. 当期末処分利益	2,496	9,364	6,868
7. 海外投資評価引当金	0	489	489	その他の剰余金合計	46,398	46,270	127
投資その他の資産合計	57,422	52,369	5,053	その他有価証券評価差額金	42	-	42
固定資産合計	121,626	117,501	4,124	資本合計	92,391	92,211	179
資産合計	289,020	284,447	4,573	負債・資本合計	289,020	284,447	4,573

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額 86,439 前年度 85,086
2. 保証債務 25,813 前年度 24,692

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	前年度比
	〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕	〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕	
売 上 高	224,617	225,146	100
売 上 原 価	170,496	172,942	99
割賦販売利益繰延前売上総利益	54,120	52,203	104
割賦販売利益繰延差額	2,717	1,777	153
売 上 総 利 益	56,837	53,981	105
販売費及び一般管理費	46,343	49,678	93
営 業 利 益	10,493	4,302	244
営業外収益			
1. 受 取 利 息	366	280	131
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	1,527	1,539	99
3. 受 取 配 当 金	414	694	60
4. そ の 他	1,952	1,786	109
営業外収益合計	4,260	4,300	99
営業外費用			
1. 支 払 利 息	2,145	2,196	98
2. た な 卸 資 産 処 分 損	534	297	180
3. 為 替 差 損	2,455	388	633
4. そ の 他	2,893	2,616	111
営業外費用合計	8,028	5,498	146
経 常 利 益	6,726	3,104	217
特別利益			
1. 投資有価証券売却益	599	0	-
2. 海外投資評価引当金戻入額	489	0	-
特別利益合計	1,089	0	-
特別損失			
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額	1,024	-	-
2. 関係会社事業再編損失	4,077	0	-
特別損失合計	5,102	0	-
税引前当期純利益	2,713	3,104	87
法人税、住民税及び事業税	3,883	1,861	209
法人税等調整額	2,334	541	431
当 期 純 利 益	1,165	1,784	65
前期繰越利益	1,805	1,362	133
過年度税効果調整額	-	6,473	-
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金取崩額	-	147	-
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額	-	72	-
中間配当額	431	431	100
中間配当に伴う 利益準備金積立額	43	43	100
当 期 未 処 分 利 益	2,496	9,364	27

(3) 利益処分計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕	〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕	
当期未処分利益	2,496	9,364	6,868
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	22	21	1
圧縮記帳積立金取崩額	0	12	12
合 計	2,519	9,398	6,879
利益処分額			
1. 利 益 準 備 金	51	52	1
2. 配 当 金	431	431	-
3. 役 員 賞 与 金			
取締役賞与金	70	80	10
4. 任 意 積 立 金			
特別償却準備金	10	29	19
圧縮記帳積立金	17	0	17
別 途 積 立 金	500	7,000	6,500
次期繰越利益	1,438	1,805	366

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法により評価している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法又は個別法に基づく低価法により評価している。

3. 有形固定資産の減価償却方法

定率法によっている。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。

4. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

5. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。尚、会計基準変更時差異(5,121百万円)については、5年による按分額を費用処理している。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

1. 当年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。
2. 当年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。
3. 当年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

1 2 . 役員の変動 (平成 1 3 年 6 月 2 8 日付)

1 . 代表者の変動

(1) 新任代表取締役

代表取締役
取締役副社長 おぎもと けいじ
荻本 啓二 (現 取締役副社長)

(2) 退任代表取締役

代表取締役
取締役会長 おかだ はじめ
岡田 元 (相談役に就任予定)

2 . 取締役・監査役の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 崎山 忠道 (現 株式会社日立製作所 常務)

(2) 新任監査役候補

監査役 (常 勤) もりかわ いわお
森川 巖 (現 専務取締役)

監査役 (常 勤) こべつとう まさみ
小別当 昌己 (現 専務取締役)

社外監査役 (非常勤) やすだ としき
安田 俊樹 (現 株式会社日立製作所 財務二部担当部長)

(3) 退任予定取締役

現 常務取締役 すぎやま もりひさ
杉山 守久

現 取締役 おかべ のぶや
岡部 信也 (日立建機ファインテック株式会社代表取締役社長専任予定)

現 取締役 いしき あつしげ
石木 厚重 (常務執行役員就任予定)

現 取締役 かさはら こう
笠原 宏

現 取締役 きむら むねひろ
木村 宗弘 (常務執行役員就任予定)

現 取締役 なかにし ひでひさ
中西 英久 (執行役員就任予定)

現 取締役 いちやま しゅういち
一山 修一 (常務執行役員及びユークリッド日立ヘビーエクイップメント
Inc. 会長就任予定)

(4) 退任予定監査役

監査役 (常 勤) しも つねのぶ
下 恒信

監査役 (常 勤) おおすか ただし
大須賀 直

社外監査役 (非常勤) むらた かいち
村田 嘉一

12. 経営新体制について

建設機械業界は、需要構造の激変、世界的な競争激化と業界再編など、かつて無い厳しい環境下にあり、当社においても経営の一層の効率化とスピードアップが必要となっています。

このため、執行役員制度を導入し、少人数の取締役会において経営全般にわたる意思決定を効率的に行うとともに、各部門の意思決定および経営は執行役員に委ねるなど大幅な権限委譲を図り、さらなるスピード経営を実現して参ります。

執行役員一覧（平成 13 年 6 月 28 日付） * 印は取締役兼務

取締役社長	瀬口 龍一 *
取締役副社長	荻本 啓二 *
専務執行役員	片桐 庸恵 *（現 専務取締役）
専務執行役員	太宰 俊吾 *（現 専務取締役）
専務執行役員	植田 恭一 *（現 常務取締役）
専務執行役員	崎山 忠道 *（現 株式会社日立製作所 常務）
常務執行役員	山口 武 *（現 常務取締役）
常務執行役員	米谷 栄二 *（現 常務取締役）
常務執行役員	石木 厚重（現 取締役）
常務執行役員	木村 宗弘（現 取締役）
常務執行役員	一山 修一（現 取締役）
執行役員	中西 英久（現 取締役）
執行役員	中浦 泰彦
執行役員	有田 勝利
執行役員	前川 康彦
執行役員	木川 理二郎
執行役員	津田 任且
執行役員	大坪 和彦
執行役員	鈴木 宏光
執行役員	広井 武彦
執行役員	桑原 信彦

以 上